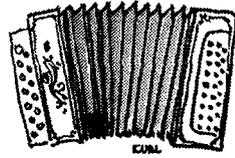


国際貿易と相対的競争 (下)



(六月号30ページよりつづく)

四 物々交換アプローチ

1 相互需要曲線

J・S・ミルが言い出した「相互需要 (reciprocal demand)」なる概念 (小島清一九九三参照) がある。それは、輸出という供給を生み出す。輸出額 \parallel 輸入額という貿易均衡は、等額の相互需要をあらわす。そこで、一つの国の立場からみて常に輸出額 \parallel 輸入額となるようなスケジューリングが算出できる。これが相互需要曲線である。

J・S・ミル自身による「相互需要」の定義は次のとおりである。「物々交換においては、各自の売るべき物品はまた各自の購買資力となり、一方のもたらしたる供給は他方のもたらしたる物品に対する需要をなす。されば需要供給というは、相互需要 (reciprocal demand) の謂にほかならぬ。」(J.S.Mill 戸田訳 3、二六七ページ)。

またミルの言う「国際価値の法則」とは、「ある国の生産物は、その国の輸出の総額がその国の輸入の総額に対し過不足なく支払いをなす

の必要とされるような価値をもつて、他の国々の生産物と交換される」(末永訳 (一九六〇)、二九四―五ページ)。

したがって「相互需要」と「国際価値の法則」とは同義であると解してよいであろう。

仮設例をあげておこう。コストを投下労働量であらわすと、比較生産費は既述表1 (6月号23ページ) のとおりである。賃金率を、I国では1ドル、II国では25円であるとすると、貨幣表現の比較生産費も求まる。I国は比較優位財Xを輸出し、比較劣位財Yを輸入することになる。II国ではその逆になる。

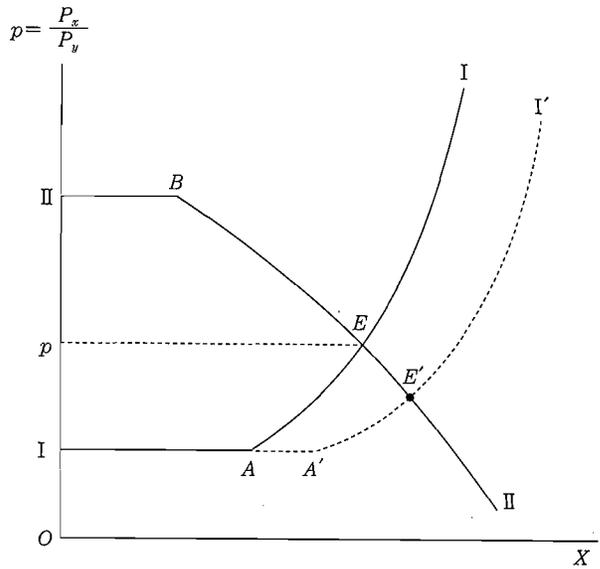
I国の立場から見ると常に輸出額 \parallel

小島 清
じま きよし
(一橋大学名誉教授)

輸入額になるような相互需要曲線は、図2のIAEIとなる。図2の縦軸は $p = P_x/P_y$ 財相対価格を示す。I国の輸出 (II国の輸入) 財であるX財の価格 P_x を輸入財Yの価格 P_y で測った相対価格である (相互需要曲線については、J. Viner 1937, p. 468 参照)。

横軸にはX (I国の輸出、II国の輸入) の量をはかる。したがってI国の輸出額 $P_x \cdot X$ は縦軸の長さと同様に横軸の長さを掛け合わせた面積で示される。I国のY財の輸入額 $P_y \cdot Y$ も同様で横軸をYとおいた面積で示される。この輸出額 $P_x \cdot X$ と輸入額 $P_y \cdot Y$ とが常に均衡する相互需要を描いた場合のX量である。その意味

図2 相互需要曲線



で横軸をX量でなくY量で示してもかまわない。それが相互需要たる所以である。

さてI国の相互需要曲線I-Iのうち、I-A部分は貿易取引のうち「所得効果」を示す。O Iの高さは表Iの比較生産費による。国内価値法則に従いX、Y二財の相対価格は不変であるから、I-A部分は水平

出可能財Xの相対価格が高まるにつれてその輸出供給量Xは増える。また輸出額 $P_x \cdot X$ も増加する。それ故右より増加関数になる。だが変化はそれだけでない。輸出額が増加すると、相互需要の論理によりY財の輸入量と輸入額 $P_y \cdot Y$ も貿易均衡を保つように増える。相対価格 P_x/P_y の低下を伴うのでこの輸入の増加は加速される。A-E I部分の価格効果は

になる。I-Aの長さ、IはX財の生産量とそのうちどれだけを生産し、それを輸出に振り向けるかによって決まる。それ故「所得効果」と名づける。

A-E Iの部分は右上りの曲線になり、「価格効果」を示す。

I国の輸

相対価格 P_x/P_y に関する相互需要量の弾力性に左右されることとなる(マーシャルの安定条件・小島第3巻二〇〇六、第一章六参照)。それは「国際価値法則」つまり需給原則に従うわけである。

同様にしてII国の相互需要曲線II-BE IIが描ける。表Iの比較生産費に従いO IIは高い P_x/P_y に位置し、X財の比較劣位がI国にくらべ著しいことを示す。II国の所得効果はII-Bである。両国で比較生産費が異なる限り、お互いに双方向貿易が行える(相対競争)。II国の輸入財Xの価格 P_x が相対的に低下するに応じて輸入量Xが増加する。故にBE IIという右下りのII国の相互需要曲線の価格効果部分が描き出される(追加的説明は省く)。

2 相対的競争の条件

(1) こうして両国の相互需要曲線がE点で交わり貿易均衡が達成される。均衡貿易量(相互需要量)はX財ではかつて P_x/P_y である。I国の生産費比率(機会費用)O Iと、II国のそれO IIとが画する範囲の中間に、この貿易均衡が必ず成立する。

このことが重要である。

(2) 二財の交換比率つまり国際的商品交易条件はO E(例えば $P_x/P_y = 2$)に決まる。各国の出発点における生産費比率とは異なる、中間の値である。これが国際価値法則で国際的市場価格が決定をされるといふことである。それは国内価格法則とは異なる。

(3) 商品交易条件が $P_x/P_y = 2$ と云うことは、量的交換比率は $X/Y = 1/2$ であることを意味する。これで $P_x \cdot X = P_y \cdot Y = 1$ なる輸出額=輸入額という貿易均衡を成立させる。さらにX財一単位はI国人1人で、Y財一単位はII国人2人で生産されるから、商品交易条件が $X/Y = 1/2$ であることは、I国人1人と、II国人4人との生産物が等価で交換されることを意味する。

I国人1人/II国人4人という生産要素(労働)の交換比率を要素交易条件という。国民的労働の生産性がI国の方がII国より4倍も高いことになる。それだけ国民所得水準の格差が発生する。

以上の検討から、次の二つの命題が導かれる。

第一命題 I国のX、Y二財の生

産費比率とII国のそれ(つまり比較生産費)の範囲内に均衡貿易点と均衡商品交易条件が定まるならば、I国は比較優位財たるX財を輸出し比較劣位財たるY財を輸入する。II国はその逆になる。つまり両国とも輸出も輸入もする双方貿易が可能になる。これが「適材適所」の「相対的競争」である。労働生産性の低い低所得国でも、それに応じた国民的賃金率に保てば、何らかの財が輸出でき、代りにそれと等価の輸入が獲得できるのである。

均衡貿易に達すれば、両国とも貿易利益が実現する(その証明はここでは省略。小島第3巻二〇〇六、五八ページ参照)。相対的競争は共存共栄の方途である。国際貿易は相対的競争原理に従わねばならない。それには、絶対的価格競争原理でなく、「比較優位原理」に立脚すべきであり、貿易均衡を達成することが必要である。

第二命題 先の解明は「物々交換(バーター)アプローチ」であった。J・S・ミルの相互需要曲線は、一つの国民経済の立場から、商品交易条件の変化に応じて、一国の輸出額と輸入額が常に均衡するように貿易

取引が変化していくと言うスケジュールであった。相互需要曲線上、常に、輸出入額が均衡する。これが物々交換アプローチの特色である。その意味で、A・マーシャルのwill-
ingness to trade scheduleとか、手の
こんなoffer curveも、相互需要

曲線と全く同じアプローチである(小島第3巻、二〇〇六、一八―二一頁参照)。

そういう相互需要曲線を前提とするから二つの国の相互需要曲線の交点は、必ず国際的貿易均衡をもたらす。輸出額と輸入額が不均衡に陥るケースは、バーター・モデルではありえない。二つの相互需要曲線がそれぞれ輸出額=輸入額を保っているからである。二つの曲線がお互いにかき離れていて交わらない場合が考えられるが、その場合には貿易取引が不成立になるわけで、不均衡とは言えない。

輸出額と輸入額の不均衡は貨幣経済では、貨幣によって決済される。貨幣を導入していない物々交換モデルでは、貿易均衡を達成するよう商品交易条件を変化させるより他に手はない。

すぐ後で検討するように貨幣経済

アプローチでは貿易収支の不均衡が発生しうる。その場合、貿易利益の評価をどうするかなどの新しい課題に直面することになる。

3 所得効果と価格効果

「所得効果」と「価格効果」の問題につき、少し付言しておきたい。

われわれは図2にI国のI→A、II国のII→Bなる所得効果を明示した。この所得効果は、先にあげた要因(輸出可能財生産量と輸入性向)だけでなく、われわれの図1において競争優位線が世界価格線に交わる限界競争優位財(MCA)の位置にも依存する。

図2において、所得効果だけによつて、I国はI→A量のXを売る(輸出)というオフアー(申し出)

をし、II国はII→B量のXを買う(輸入)というオフアーをする。X財の需給は一致しない。そこで価格効果的需給の調整が行われる。John-
sonの基本方程式に集約される(第

3巻 二〇〇六、二四四ページを見よ)。X財の相対価格力が騰貴するにつれ、I国のX財売りオフアーは増加(A↓E)する。他方II国のX

財買い(需要)オフアーは力の低下につれ増加する(B↓E)。E点において、O→Cなる均衡価格でX財の需給が均衡する。これが価格効果である。国際価値法則に基づき、需給均衡の市場価格が成立するのである。

この価格効果的オフアー量の変化は専ら需要側の条件(価格弾力性)に依存するとするのがJ・S・ミルの考え方である(故にそれは需要説)。古典派のように不変生産費を仮定する場合にはそうなる。しかし可変(逓増)生産費を仮定するならば供給もその弾力性に従って変化すると考えてよい。J・E・Meade (1952)の貿易無差別曲線(trade indifference curve)は、需要と供給双方の変化によつて交易条件が変わることを示している。

もう一つ付言しておく。J・S・ミルやoffer curve approachでは所得効果が無視され、価格効果が強調された。両者を取入れ総合したのはHarry Johnson(小島第3巻二〇〇六、二四四ページ)が嚆矢である。

この所得効果を無視してはならない。また所得効果の方が価格効果よりもより重要な影響をもつことに注目せ

表3 絶対価格差

為替レート	1ドル=50円		1ドル=100円		1ドル=200円	
	I 国	II 国	I 国	II 国	I 国	II 国
X財	1ドル	4*ドル	1ドル	2*ドル	1ドル	1*ドル
Y財	1ドル	1*ドル	1ドル	0.5*ドル	1ドル	0.25*ドル

ねばならない。図2においては、I国の所得効果によるXのオフアームはIAであり、価格効果による分はAEであり、前者の方が大きい。I

国で所得効果が増大してその相互需
要曲線がIA'E'Iに拡大したとしよ
う。所得効果が価格効果をはるかに
上回るとは明らかである。のみな

五 貨幣経済モデル

1 貨幣経済下の相対的競争

古典派の物々交換モデルは「相対的競争」原理に立脚する。両国の比較生産費の中間に、常に貿易均衡が成立することによって相対的競争(即ち適材適所)を実現する。しかしながら、比較生産費説は二国二財の場合にのみ適用できる。多数財の場合には、先ずすべての財が最小結合費用によって生産されるものとし、自国通貨建てであらわす。外国のドル建てコスト(II価格)系列と自国の円建て系列とをくらべて自国の方がいちばん割安なものから順次割高になるようにならべる。そして通貨(ドルと円)の交換比率つまり為替レートを導入するならば、一つ一つの財について両国価格の絶対比較が可能になる。そういう絶対価格の低いものを売り(輸出し)、安いもの

らず交易条件がX財価格が低下する
ように働らくのである。つまり交
易条件の変化自体が所得効果にも依
存するのである。

を買う(輸入する)ということにな
る。そういう絶対的価格競争がなさ
れることになる。これが貨幣経済ア
プローチの特色である。

既に次ぎのことを説明した。I国
の賃金率が1ドル、II国のそれが25
円であるならば、貨幣表現の比較生
産費は表3の最右欄のようになる。
つまりX財のコストは1ドル対20
0円、Y財のそれは1ドル対50円
である。またこの時の要素交易条件は
I国人1人に対しII国人4*人の交換
になる。

いま1ドル=100円という為替
レートが建てられると、両国の価格
は共通単位ドルで表現されて表3の
まん中の欄のようになる。X財は1
ドル対2ドルとなり、自国(II国)
はX財を輸入するのが得である。し
かしY財は1ドル対0.5ドルとなり、
自国はY財を輸出することができる。
外国はX財を輸出しY財を輸入する

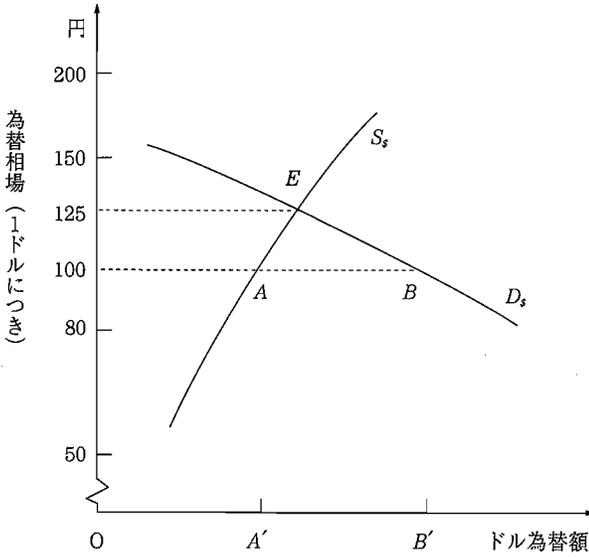
ことが得である。つまり双方国とも
輸出も輸入もする双方向貿易を行い
利益を獲得できる。相対的競争を実
現できる。これは為替レートが適切
な水準(比較生産費の中間)に建て
られたからである。

ところが表3第1欄のように、1
ドル=50円といった円高に為替レ
トが建てられると、Y財価格は1ド
ル対1*ドルとなりII国の輸出は不可
能になり、X財は1ドル対4*ドルと
なり、II国は輸入だけすることにな
る。そういう一方的貿易(片貿易)
に陥る。

逆に表3第3欄のように、1ド
ル=200円といった円安に為替レ
トが建てられると、X財価格は1
ドル対1*ドルとなって、II国は輸入
を全くしない。Y財価格は1ドル対
0*25ドルとなってII国はY財の
輸出だけをする。そういう前とは逆
の一方的貿易に陥る。

要するに、お互いに双方向貿易が
行われ、輸出額=輸入額という貿易
均衡を実現するには為替レートを適
切な水準(比較生産費の中間)に調
整せねばならない。為替レートは、
通貨の一般的購買力、即ち一般物価
水準、つまりインフレとかデフレに

図3 ドル為替の需要(輸入)と供給(輸出)



依存する。為替レートが自国と外国との価値体系 (value system) の連結環の一つである。その変化は貿易収支の重要な対外的調整策になるのである。為替レートが1ドル1100円の場合には要素交易条件はI国人1人対II国人4人であった。1ドル1150円の場合にはI国人1人対II国人2人となり、さらに1ドル11200円の場合にはI国人1人対II国

人8人となる。したがってこの要素交易条件がもう一つの価値体系の連結環となる。それは国民的賃金水準と労働生産性水準(したがって国民的所得水準)に集約されるファンダメンタルズに依存する。このファンダメンタルズの在り方がもう一つの対内的貿易収支調整策となる。それは要素交易条件の重要な決定因でもある。

国民的賃金率と労働生産性水準(この二つが要素交易条件を左右する) プラス為替レートという価値体系の連結環を適切な水準に調整すれば、お互に双向向貿易が可能になり、貿易均衡を達成・維持することができる。つまり「相対的競争」が実現する。古典派の物々交換モデルは相

対競争を保証した。さらに国際収支調整のヒューム・メカニズムをとり入れた古典派体系もそうであった。完全な貨幣経済に移った今日の状況ではどうなるであろうか。

2 貨幣経済アプローチ

多数国・多数財から成る貨幣経済の世界では、為替レートを導入して、一国と外国或いは世界との絶対価格比較が可能になるようにし、財ごと

り市場へのドルの需要となる。このことから図3のような為替(ドル)需給図が描かれる。この図の縦軸には、1ドルにつき x 円という自国貨建て為替レート e がはかられる。1ドル1180円から、1000円へ、さらに125円へと下から上に行くほど円安・ドル高になる。横軸には、自国の輸出から発生するドル為替供給額と輸入から発生するドル為替需要額がはかられる(資本移動など国際収支の他の項目についても同様な為替需給図が描ける)。

に、低価格のところから高価格のところ売り(輸出し)、その逆に、高価格のところは低い価格のところから買う(輸入する)。財別に一国の需要と外国の供給が一致するところで合意が成立し、取引の量と価格が、したがって金額がきまる。これが絶対的価格競争の世界である。この間に一国は輸出と輸入双方について利潤を極大にしよう。このようなメカニズムは、既にわれわれの図1において解明したとおりである。

ここで次の点に注意しなければならない。一つ一つの財について、絶対的価格競争に従って自国の輸出供給と外国の輸入需要とが均衡する点で、合意が成立し、自国の輸出の均衡価格と量と金額が決まる。これが財別個別取引である。そういう無数の個別取引の集計が輸出曲線即ち外

貿易取引はすべて「外国為替」(ドル建てとせよ)で決済される。つまり為替市場へのドルの供給と需要の代りに輸入額はドル買い、つま

国為替供給曲線 S_s である。 D_s 曲線についても同様と言える。

つまり S_s と D_s という外国為替需給曲線は、絶対的競争の結果としての、財別需給の均衡をあらわしている。これを貿易取引の「貨幣経済アプローチ」と呼ぶことにしよう。

財別需給均衡を求めるという点で、相互需要(或いはオフア)曲線を活用する「物々交換アプローチ」とは大いに異なってくる。相互需要曲線は、一国の輸出額 \parallel 輸入額という貿易均衡を常に実現する国別スケジュールであった。

それ故に必ず貿易均衡が成立し、「相対的競争」を実現させた。

絶対的競争に従う貨幣経済アプローチでは貿易均衡が成立するかどうかは保証されない。これが重大な問題である。絶対的価格競争市場では、無数の個別取引は、財別の需給均衡が求められる。輸出額と輸入額が別々に決まる。輸出入が均衡するかどうかは分らない。貿易均衡は個別取引の関心外である。貿易均衡は、市場の力によってではなく国家(貨幣当局)の政策によって達成せねばならない。貿易不均衡は「市場の失敗」ではなく、「市場機能の限界」

であるとさえよ。

貨幣経済モデル(絶対的競争原理に従う)を、無限と言われる程の多数財を取引する現実の経済は採用するより他にやりようがない。これに貿易収支均衡化メカニズム(ヒュームのそのの如き)がビルトインされねばならない。そうした上で貿易均衡が、為替需要曲線 D_s と為替供給曲線 S_s との交点で達成されたとしても、自国と外国の相互需要曲線とが交わる物々交換モデルの均衡状態と同じ結果に到達する。つまり絶対的競争の世界であるが貿易均衡が達成されれば相対的競争も達成されたことになる。共存共栄の相対的競争結果を実現するには、貿易均衡が不可欠の条件となるのである。

3 所得効果と価格効果

図3において、為替レートが1ドル \parallel 100円の場合には輸出はA点、輸入はB点、従ってこの国(自国、日本)の入超(A-B額)になるとしよう。先の図1において、競争優位線が世界価格線と交わる限界競争優位財(MCA)がどこに決まるかによって、輸出可能財と輸入可能財

の数(範囲)が決まることを論じた。このMCA財の位置によって、図3のA点とB点が定まる(左右される)。これを「所得効果」による、所与の為替レートの下での輸出入額の決定である。国内ファンダメンタルズの調整によって、 S_s 曲線は右側へ、 D_s 曲線は左側へシフトするとすれば、それは所得効果による貿易不均衡の調整である。

為替レートが1ドル \parallel 125円に円安・ドル高になると、輸出額はA \downarrow Eだけ増加し、輸入額はB \downarrow Eだけ減少し、貿易均衡(為替需給均衡)が達成される。これが「価格効果」である。こうなるのは、円安・ドル高化により、自国の物価水準よ

六 不均衡貿易モデル

1 絶対的競争の帰結

絶対的競争原理に従う貨幣経済においては、貿易不均衡(出超または入超)に陥りがちである。無数の個別取引は、一つ一つの財ごとに需給が均衡するように交渉がなされ財別の価格、数量、金額が決まる。輸出

り外国の物価水準が高くなり、輸出は有利に、輸入は不利になるからである。そういうヒュームの(或いは金本位制的)メカニズムに依存する。どれだけの価格効果が生ずるかは S_s と D_s 曲線の価格弾力性に依存するわけである。複雑である(雁行型経済発展論第3巻第1章で説明しておいた)が、 D_s 曲線の弾力性 η_D と S_s 曲線の弾力性 η_S の和が1より大なる限り、為替市場は安定的で、為替減価によって貿易収支は改善する(いわゆるJカーブ効果も伴うが、省略する)。貿易収支の均衡化に対し、価格効果にくらべ所得効果的調整の方がより重要であり、より有効であるように思われる。

と輸入が均衡するかどうかは、自由競争の個別取引の考慮事項の外にあるからである。

表1で仮定したように、I国(米国とせよ)は、X、Y両財について絶対的生産性が高く、競争力が強い。このI国が1ドル \parallel 50円(表3を見よ)の如き、ドル安・円高の為替レートを採るならば、Y財価格は外国

と同一になり、輸入をする必要がない。そしてX財の輸出ができる。そういう一方的貿易に陥り、I国は出超を享受できる。絶対的競争の帰結の第1ケースとしよう。絶対的生産性優位国が割安為替レートを武器に用いて、世界市場を席捲することになる。強者覇権が実現する。諸外国は輸出機会を奪われる。つまり近隣窮乏化政策 (beggar thy neighbours policy) に他ならない。

しかしながら米国は、右と違う次の第2のケースを採っている。即ち、I国が1ドル1200円の如き、ドル高・円安の為替レートを採用するならば、X財の輸出は止みY財の輸入だけを行う一方的貿易になり、大幅な入超に陥る。これが米国の現状に近い。それは「善隣的」である。これは米国が、収入を上回る過大消費、貯蓄を上回る過大投資、赤字財政など国内ファンダメンタルズの不均衡政策が放置された結果である。国内不均衡を穴埋めするため対外収支の入超が発生するせいでこれら内外不均衡は、割高為替レートによって加速される。

米国は本来なら、対外経常収支の赤字を減らし均衡にもどるような調

整策(大手術)を講じなければならぬ。国内ファンダメンタルズの引締め政策と為替減価が必要である。

だがここで、対外経常収支赤字分を自国貨ドルで支払ってよい(ドルのたれ流し)という現行制度に移ると、状況は一転する。米国は苦痛を伴う大手術をしないで、好景気を継続しうる。のみならず、たれ流しドルを活用して、世界金融の覇権を米国が獲得することができる。モノの面での覇権は獲得できなかったが、カネの面での覇権を達成するというパラドキシカルな結果が生み出されつつある。

大幅な入超も出超も望ましくない。1ドル1100円のごとき、比較生産費の中間に為替レートを調整し、双方向貿易を可能にし、かつ貿易均衡を成立させねばならない。それによって「絶対的競争」の下で「相対的競争」が実現する。そのためには貿易(広く国際)収支均衡化メカニズムがビルト・インされねばならないのである。

2 国際通貨USD

貿易入超を容認するモデルがあら

われてきた。米国の「機関車モデル」である(詳細は、小島第3巻、第六章参照)。

ケインズの有効需要分析に従う。一つの国民経済は以下の制約条件を満たすべきである。

(1)財・サービスの国民的総供給と総需要の均衡。これによって、「稼ごの範囲内で生活をする」という「自立経済」が成立する。総需要の方が大きいという不均衡に陥ると、外国からの借金に依存する生活をすることになる。

(2)国内均衡は「投資||貯蓄」によって保たれる。ところが、好景気の維持、雇用の拡大、適正成長率の達成などのため投資過剰(赤字財政を含む)に陥る。国内政策目標のため必要不可欠だとそれが容認される。過剰投資分は金融機構の信用創造即ち通貨増発によってファイナンスされる。

(3)通貨増発は物価水準の騰貴(インフレ)を導く。インフレは輸出減少、輸入増大、そして入超を必然化する。

この入超を、ヒューム・メカニズムにより是正し、貿易収支の均衡化をはかれ、というのが従来立場で

あった。国際金本位制やブレトン・ウッズ(一九七一年まで)の金為替(ドル)本位制の下ではそうであった。ところがブレトン・ウッズ体制が崩壊し、変動為替制(フロート)に転換してからは、基軸通貨国アメリカは、その経常収支赤字分を自国通貨ドルで支払ってよいという政策を打ち出した。これが「ドルのたれ流し」である。

このドルたれ流しは、諸外国つまり世界の必要とする「国際流動性」の補給になると正当化された。それが世界の景気維持、成長率の引上げに役立つと歓迎された。「機関車不均衡モデル」と呼ぶ所以である。

米国の二〇〇五年経常収支赤字は六六八〇億ドルでGDPの六%に達した。そして対外債務は巨額(二・五兆ドルぐらい)なものに累増した。二〇%程度のドル減価が必要だとも言われる。USDの国際基軸通貨としての信認が揺らぐ。国際通貨制度の改革が課題に上ってくる。

私は、USDは依然として、最も強力な最も能率の高い優れた国際基軸通貨だと信頼する。ただ経常収支(或いは貿易収支)の赤字の継続は許されない。基軸通貨国といえど

も「自立経済」でなければならぬ。そのためには、經常収支の何らかの自動的調整メカニズム(かつての国際金本位制のごとき)をビルト・インしなければならぬのである。私も金流出入に似た調整メカニズムを提案している(第3巻第七章)。

3 大幅不均衡の不合理性

大幅な貿易(或いは經常)収支の不均衡の存続ということは容認できない。すべての国際貿易参加国は対外収支均衡の「自立経済」であるべきである。比較生産費の中間に均衡貿易と均衡交易条件が決まることによつて、自国と相手国世界にほぼ等しい貿易利益がもたらされると考えられてきた。それによつて「相対的競争」が実現し、共存共栄がもたらされる。

これまでの国際経済学(私も含め)は、国際貿易参加国の対外収支均衡を前提として、貿易利益その他の理論的分析を進めてきた。対外収支不均衡を前提にすることはなかった。不均衡は、対外収支均衡化メカニズムによつて是正されるものと仮定してきた。物々交換モデルがその

代表である。対外収支不均衡モデルの無視ということは、われわれ研究者がいかに迂闊であったということになる。

国民経済全体の総(オーバー・オー)經常収支は均衡するとしても、二国間貿易は大幅な不均衡に陥る。例えば日本は、対米収支は出超だが、対資源産出国貿易は入超に陥る。対外収支不均衡がむしろ常態であるかも知れない。したがって「対外収支不均衡モデル」を構築しそれを分析する必要があると強調したいことになる。

具体的問題としてこれまでに(私の知る限り)次の「産業内貿易IIT指数」(グループ・ロイド指数)についてのコメントが出された。すなわち、貿易均衡下で得らるべきIITにくらべ、総貿易収支が出超の場合には指数はより大きくなり、入超の場合にはより小さくなる。そういうバイアスを生むことになろう。これをどう修正したらよいか(修正しない方がよいという議論も含めて)が出てきたのである(Aguino, 1978 参照)。

持続的貿易不均衡は、出超にしろ、入超にしろ、相対的競争の実現とい

う立場からは容認できない。だが絶対的競争原理の視点からすれば何らかのメリットをもつものとは認識されるのであろうか。

巨額の出超或いは一方的輸出貿易は、相手国を売り負かしたという、モノの市場での絶対的価格競争の結果であり、そこでの勝利、覇権を意味する。しかしそれは相手諸国を窮乏化させる。覇権主義では持続的貿易拡大は実現不可能である。

重商主義(mercantilism)の立場からは、出超は有利な(favourable)貿易差額と言われ、戦費となる金(ゴールド)を稼ぐものとして、重要な国家目標とされた。だがこれは間違いである。出超はまさかの時に使える対外支払外貨準備を適正な量だけ蓄積する程度であつてよい。出超ということは、それだけ少ない消費をするということである。或は生活水準をむしろ低めるものでもある。

これに対し、米国のごとき巨額の入超は、モノの絶対的競争市場において、米国が競い負けたことを意味する。覇権主義の失敗である。だが入超分だけ稼ぎ以上の生活を享受することになる。入超分をドルのたれ

流して支払っておけるのならそうなる。対外借金依存にあぐらをかいていることになる。

4 総交易条件

総交易条件(gross terms of trade)なる概念がある。これは総輸出量を X 、総輸入量を M とすると $G = M/X$ が総交易条件 G だと言う。したがって $G = M/X > 1$ の時には出超。 $G = M/X < 1$ なる時には入超を意味する。 $M/X = 1$ は貿易均衡であるが、その時の量的交換比率は純交易条件と言う。したがって、純交易条件にくらべ、 $G = M/X > 1$ (入超)の時は、入超分だけ余分に輸入財が入手できるかの如く見える。それだけ厚生を過大評価することになる。

他方 $G = M/X < 1$ (出超)の場合には、出超分だけ財を喪失していることになり、厚生利益を過小評価することになる。だが出超により雇用に拡大しているという利益がある。一体例えば為替レートは何を目標に調整すればよいのか。それは大幅な入超でもないし、出超でもない。明らかに対外収支均衡であらう。そ

れ以外の判断は政治的なものであろう。

しかしながら、カネ（金融）の面では、米国民間金融機関（とくに多国籍銀行）が覇権を握り、ドル帝国を形成しつつある。財市場での覇権は譲ったが、入超の支払決済をドルたれ流しでやることに成功し、そのドルを利用して米銀の活動を拡大する。そういうパラドキシカルな成果を得つつある。

急増する米国の経常収支赤字は、国家（政府）としては重大関心事であり、その是正に配慮せねばならない。だが国境なき多国籍銀行にとっては、その決済（ドルたれ流し）を仲介する機会の増大にはかならない。利鞘と手数料が稼げる。たれ流しドルを活用して他の貿易・投資の決済、各種ヘッジング、スワップ取引、種々の証券化、金融デリバティブなど、銀行の活動範囲を広げ利鞘と手数料を獲得し、自己増殖を急速に進めている。諸外国では、通貨の「ドル化」も進んでいる。その実態を十分に把握することができないが、世界金融市場におけるUSDの勝利、覇権の確立は疑うべくもない。

われわれは「国際収支均衡の経済

学」しかもっていない。未知の課題であるが、「国際収支不均衡の政治

七 結 語

(a) 古典派比較優位論が物々交換モデルによって説明した「相対的競争 relative competition 原理」は (b) 現代の貨幣経済を取扱う絶対的価格競争 absolute competition 原理とは、大いに異なる。それを究明すべきことは、国際経済学の重大な問題であることを、拙著『雁行型経済発展論・第3巻』冒頭で指摘した。それに答えるべく努力した結果が本稿である。

だが問題は哲学・政治学の領域に及び、一義的解答を出すに至っていない。国際貿易は、絶対的価格競争に従って、強者が覇権を握る権力の世界であってはならない。比較優位の相対的競争原理に従って各国とも相対的に優れた財を輸出し、不得意な財を輸入するという双方向貿易を行わねばならない。適材適所の命題に従って、すべての国が完全雇用を達成・維持するべきである。ともに利益を得る共存共栄の世界である。低

開発国も、その生産性に応じた賃金

「経済学」を新たに究明せねばならなくなつたのである。

(所得) と為替レートを選べば、輸入もするがそれに見合う輸出が必ずできるようになる。これが相対競争という共存共栄の原理である。

ここまで高度に発展した今日の貨幣経済においては、絶対的競争システムを採用せざるを得ない。だがそれによって、輸出と輸入の対外収支（広くは国際収支）の均衡を達成するならば、その状況の下で相対的競争均衡と同じ成果に到達する。即ち、貿易均衡を達成すれば絶対的競争は相対的競争が目ざしたものと同じ共存共栄を達成しうることになるのである。

したがって、貿易収支均衡を達成することは参加国にとって、共存共栄の国際協調を保つための至上命令である。にもかかわらず、米国が基軸通貨国であるが故に、巨大な入超を続け、それを自国貨ドルで決済するということは許されるべきでない。国際通貨システムの改革はまた至上命題である。

(a) 古典学派の物々交換（バータ

ー）モデルは、コストの比較的（相対的）比較をし（一国におけるコスト（労働投入量）の比率を二国のそれと比較する）——比較生産費——によって、相対的（relative）競争を闘わせる。財別の直接的競争ではない。その結果、各国は得意とする財で競争力優位を得、それを輸出しうる。生産力の絶対的に低い国でも、賃金水準と為替相場を適切なところに定めれば、何らかの輸出をすることも

に対価として輸入もできるという双方向貿易を行いうる。これが適材適所という、相対的競争である。物々交換では貨幣抜きであるから、双方向貿易は常に輸出額と輸入額は均衡する状態を前提においている。

これに対し (b) 現代の貨幣経済は、すべてのコスト（および価格）を共通通貨建てであらわすようにし、財別の絶対的価格競争を闘わせる。より安く売るもの、より高く買うものが、優位をもち勝者となり、覇権を握る。絶対的競争の世界である。

(a) の物々交換モデルは二国二財の世界でなければ適用し難い。これに対し (b) の絶対的競争モデルは非常に多くの財と多数国（さらに多数生産

要素) の場合に広く適用できる。その機能は非常に広汎でかつ優れている。物々交換モデルの比ではない。

だが(b)の絶対的競争モデルでは、(a)物々交換モデルが目ざした、「分に応じた働らき」という相対競争を念頭におかない。「輸出額=輸入額」という均衡を無視しているからである。この貿易均衡は、実現されねばならない。それが実現されるならば、絶対的競争の世界は一転して相対的競争の世界と同じ結果に到達するのである。

(c) 国際金本位制の下では、国際收支の均衡維持が基軸通貨国の重要な責務であった。金の国際移動が重大な役割を演じた。

ところが(d)ブレトン・ウッズ体制崩壊後では米国による金の兌換は停止され、米国の国際收支赤字は、金や外貨でなく、自国貨たるドルで支払えばよいことになった(ドルのたれ流しである)。基軸通貨国による国際收支均衡化維持は軽視ないし無視されることになった。相対的競争を考慮しない、むき出しの絶対的競争の世界に移ったのである。それによいのであろうか。

USDドルは最も強大な、能率的な、

信頼するに足る国際基軸通貨である。EUのユーロも、いわんや日本円もくらぶべくもない。そのUSDドルが対外收支均衡を無視し、ドルたれ流しを敢えて行っている。それこそ重大問題である。

要するに、国際貿易取引の基本は相対的競争原理である。低生産性の発展途上国も適切な水準に賃金率と為替相場を決めるならば、必ず輸出が可能になり、その代価として輸入をすることが出来る。つまり双方向貿易が行なえる。得意な仕事に専門化するという適材適所の原理に従うのである。

現実の貿易と投資の世界は、各国の価格を為替相場を通じ絶対的に比較しうるようにし、絶対的競争を闘わせる貨幣経済である。その機能が圧倒的に広汎でかつ能率的であることとの当然の結果である。この絶対的競争の世界が、各国とも(とくに基軸通貨国が) 国際收支の均衡を達成・維持するならば、相対的競争下と同じ成果に達する。均衡国際收支がキイである。現下の基軸国際通貨USDドルが、巨大な入超赤字に陥り、ドルのたれ流しで決済していることが重大問題である。このドル体制の

改革こそ望まれてならぬ。

【参考文献】

Akamatsu, Kaname (1961), "A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 86, pp. 196-217.

赤松要 (一九六五) 『世界経済論』 国元書房。

Aquino, A. (1978), "Intra-Industry Trade and Inter-Industry Trade Specialization as Concurrent Sources of International Trade in Manufactures," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 114: 275-96.

米田経済白書二〇〇六「エロンノミスト臨時増刊二〇〇六・六・二二」。

Edgeworth, F. Y. (1908), "Appreciations of Mathematical Theories (continued)," *Economic Journal* (December).

Hume, David (1752), "Of the Balance of Trade" in *Political Discourses*, 1752. 「小松茂夫訳『市民の国について』(一) (岩波文庫 一九八二年) の「貿易収支について」。

Grubel, Herbert G. and P. J. Lloyd (1975), *Intra-Industry Trade*, London, Macmillan.

池間誠 (一九九六) 「比較優位の理論—国際競争を理解するために—」 駿河台経済論集第五巻第二号。

池間誠 (一九九八) 「グローバリズムとリージョナリズム」 外務省経済局「世界的な地域経済統合の動向と我が国の対応」。

池間誠 (二〇〇〇) 「貿易均衡・貿易利益・貿易開始条件—リカーデオモデル—」 橋論叢第一二四巻第六号。

木村福成 (二〇〇〇) 『国際経済学入門』 日本評論社。

小島清 (一九五七) 『外国貿易 新版』 春秋社。

Kojima, Kiyoshi (1951), "Ricardo's Theory of International Balance of Payments Equilibrium," *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol. 2, No. 1.

小島清 (一九五二) 『国際経済理論の研究』 東洋経済新報社 第四章。

Kojima, Kiyoshi (1978), *Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational Business Operations*, London, Croom Helm.

小島清 (一九九七) 「リカードの国際均衡メカニズム—国際貿易理論の「供給説」—」 駿河台経済論集 第七巻第一号。

小島清 (一九九八) 「需要説貿易理論—J・S・ミル、マーシャル、新古典派—」 駿河台経済論集 第七巻第二号。

小島清編著 (二〇〇二) 『太平洋経済圏の生成 第三集』 文真堂。

小島清 (二〇〇二・三) 「世界経済の雁行型発展—二世紀世界経済新秩序・序説—」 世界経済評論。

小島清 (二〇〇二・九) 「相対的競争貿

- 易原理」駿河台経済論集、第二二巻第一号。pp 31-55°
- 小島清 (110031) 『雁行型経済発展論 第一巻：日本経済・アジア経済・世界経済』 pp. 353' 文真舎°
- 小島清 (110004) 『雁行型経済発展論 第二巻：アジアと世界の新秩序』 pp. 361' 文真舎°
- 小島清 (110006) 『雁行型経済発展論 第三巻：国際経済と金融機構』 pp. 文真舎°
- Kiyoshi Kojima (2005), A reversal of "Competitive advantage" pattern: Heterogenization versus homogenization, *Journal of Asian Economics*, 16, pp. 443-463.
- Learner, Edward E. (1984), *Sources of International Comparative Advantage: Theory and Evidence*, Cambridge MA. The MIT Press.
- Lee, Cheng (1987), "Is There Anything Unique About Japanese Direct Foreign Investment?" Seiji Naya. Vinyu Vichit-Vadakan, and Udom Kerdpibule (eds), *Direct Foreign Investment and Export Promotion: Policies and Experience in Asia*, SEACEN and East-West Resource Systems Institute, Honolulu, Hawaii.
- Lloyd, Peter (2002.9), "New Bilateralism in the Asia-Pacific," *The World Economy*, Vol. 25, No. 9.
- Marshall, Alfred (1923), *Money, Credit and Commerce*, London, Macmillan.
- Meade, J. E. (1952), *A Geometry of International Trade*, London, George Allen & Unwin.
- Mill, John Stuart (1848), *Principles of Political Economy*, Ashley's ed., London. (未定訳書訳 (一九六〇) 『経済学原理』(三)' 岩波文庫' 戸田正雄訳 (一九五〇)' 『ミル経済学原理』)
- Orawa, Terutomo (2005), *Institutions, Industrial Upgrading and Economic Performance in Japan: The 'Flying geese' Paradigm of Catch-up Growth*, Cheltenham, UK, Edward Elgar.
- Ricardo, David (1913), *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Gomer's ed, London. (小泉信三編『経済学及課税之原理』岩波文庫 一七二一頁)
- Schoff, P. K. (2003). One size fits all? Heckscher-Ohlin specialization in global production. *American Economic Review*, 93 (3), 686-708.
- Smith, Adam (1776), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London: Routledge, reproduced by The Modern Library, New York, 1937.
- 田淵六一 (110006) 『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判—』法政大学出版局°
- サールウォール (Thirlwall A.P.) 著 清水隆雄訳 『経済成長の本質』学文堂 110011°
- Viner, Jacob (1937), *Studies in the Theory of International Trade*, New York, Harper & Brothers Publishers.
- 吉岡勝 (110006) 「米国の経常赤字が持続可能なようになるまで」二〇〇六年米国内閣白書「エコノミスト臨時増刊 110006・五・二二頁°
- Chunji Yun (尹春基), *Japan and East Asian Integration: Myth of Flying Geese, Production Networks and Regionalism*, IIT Verlag Munster, 2005, p. 365.

